

全国中小企業動向調査結果

(2017年7-9月期実績、10-12月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業員20人未満)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

(前回)持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、前期からほぼ横ばいの▲24.5となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、マイナス幅が縮小し、▲18.5となった。
来期もマイナス幅が縮小する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、前期からほぼ横ばいの▲11.8となった。
来期はマイナス幅が縮小する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲24.5(-0.1)	▲18.5(+2.0)	▲11.8(-0.2)	▲18.0(-2.1)	▲5.4(+0.1)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

(前回)緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から上昇し、10.6となった。
来期以降はほぼ横ばいとなる見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、前期から上昇し、15.0となった。
来期以降も上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期からほぼ横ばいの1.9となった。
来期はほぼ横ばい、来々期は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
10.6(+2.6)	15.0(+3.7)	1.9(-0.3)	10.6(+1.4)	17.1(+1.1)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:鈴木、藤井)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・ 5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・・・ 12
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 13
設備投資、価格動向・・・・・・・・・・ 14

【中小企業編】

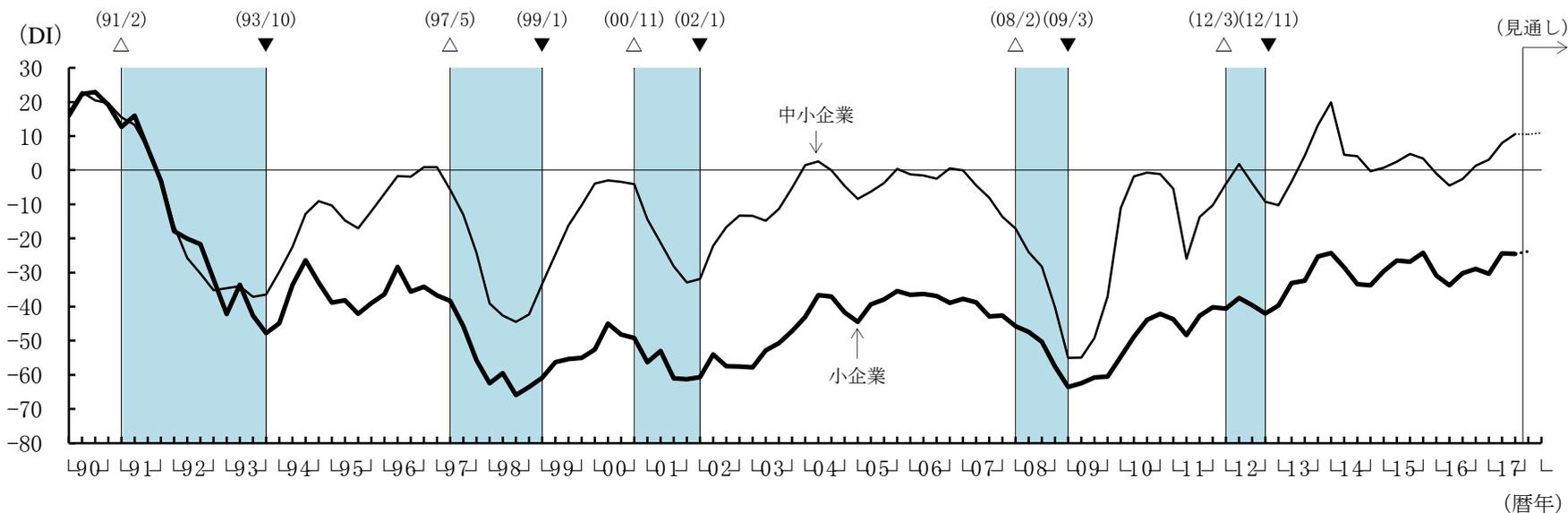
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・ 17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
価格、金融関連・・・・・・・・・・・・ 22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・ 23
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

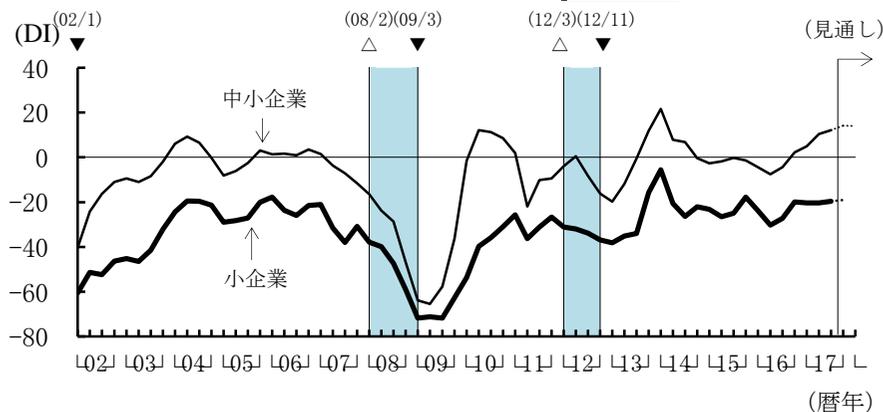
①全業種計

	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3
中小企業	4.7	3.5	▲1.0	▲4.5	▲2.6	1.3	3.1	8.0	10.6	見通し	見通し
小企業	▲26.8	▲24.2	▲30.9	▲33.8	▲30.2	▲28.9	▲30.4	▲24.4	▲24.5	▲23.8	-



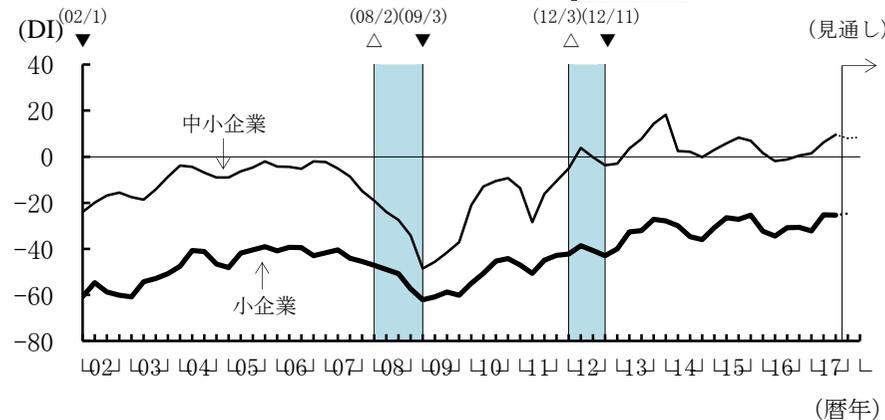
②製造業

	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3
中小企業	5.0	10.4	12.1	見通し	見通し
小企業	▲20.4	▲20.3	▲19.6	▲19.1	-



③非製造業

	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3
中小企業	1.5	6.2	9.5	見通し	見通し
小企業	▲32.2	▲25.2	▲25.4	▲24.6	-

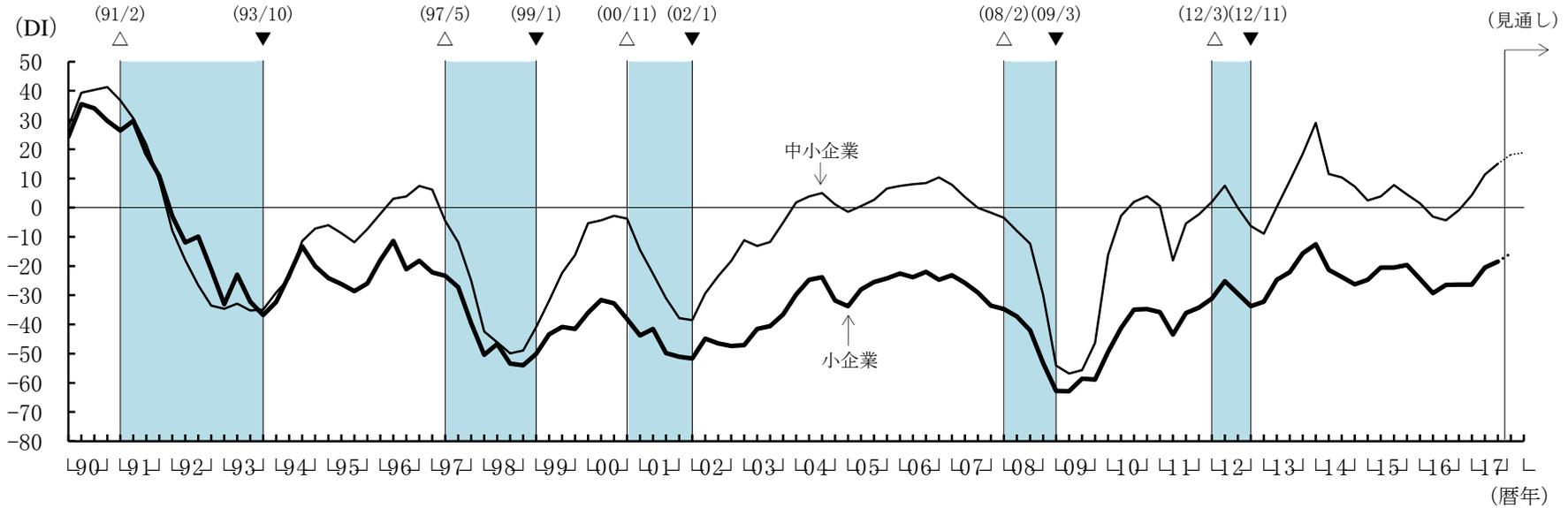


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

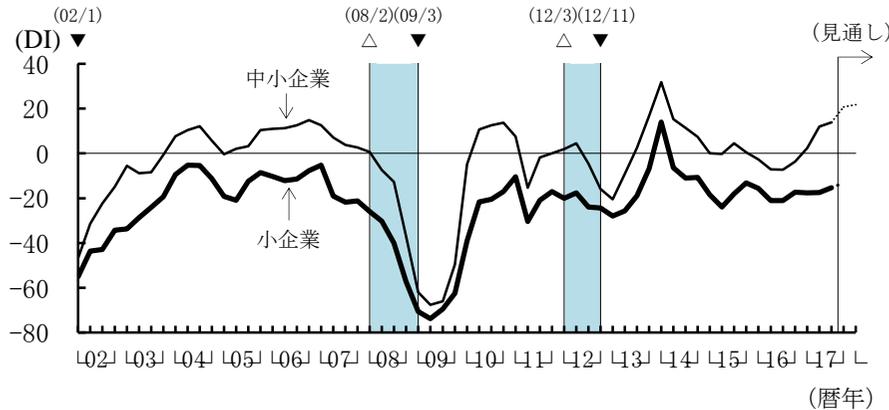
①全業種計

	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3
中小企業	7.7	4.5	1.5	▲3.1	▲4.3	▲0.8	4.3	11.3	15.0	見通し	見通し
小企業	▲20.5	▲19.6	▲24.4	▲29.3	▲26.5	▲26.4	▲26.4	▲20.5	▲18.5	▲15.6	-



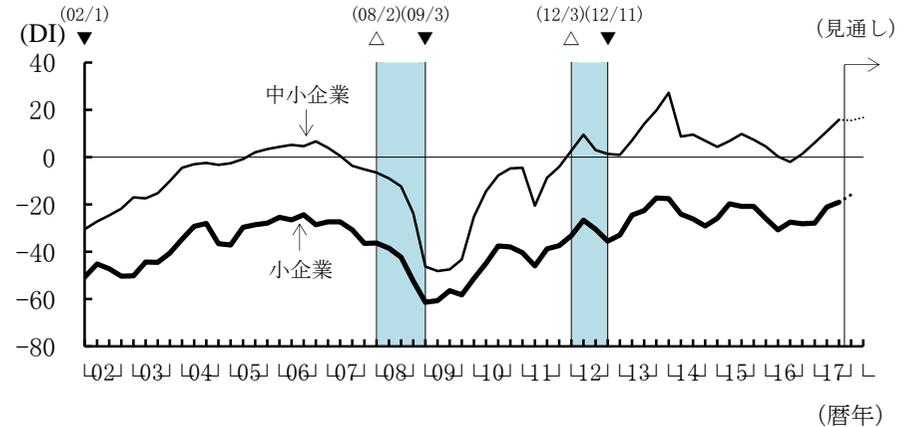
②製造業

	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3
中小企業	2.3	12.0	13.9	見通し	見通し
小企業	▲17.6	▲17.5	▲15.3	▲13.2	-



③非製造業

	17.1-3	17.4-6	17.7-9	17.10-12	18.1-3
中小企業	6.1	10.8	15.8	見通し	見通し
小企業	▲28.0	▲21.1	▲19.1	▲16.0	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値 (季節調整済)。

小 企 業 編

(2017年7－9月期実績、10－12月期見通し)

小企業の景況は、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調査時点 2017年9月中旬
 調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
 有効回答数 7,256 企業 [回答率 72.6 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	1,122 企業	(構成比 15.5 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	630 企業	(同 8.7 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,736 企業	(同 23.9 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,193 企業	(同 16.4 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,469 企業	(同 20.2 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	107 企業	(同 1.5 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	842 企業	(同 11.6 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	157 企業	(同 2.2 %)

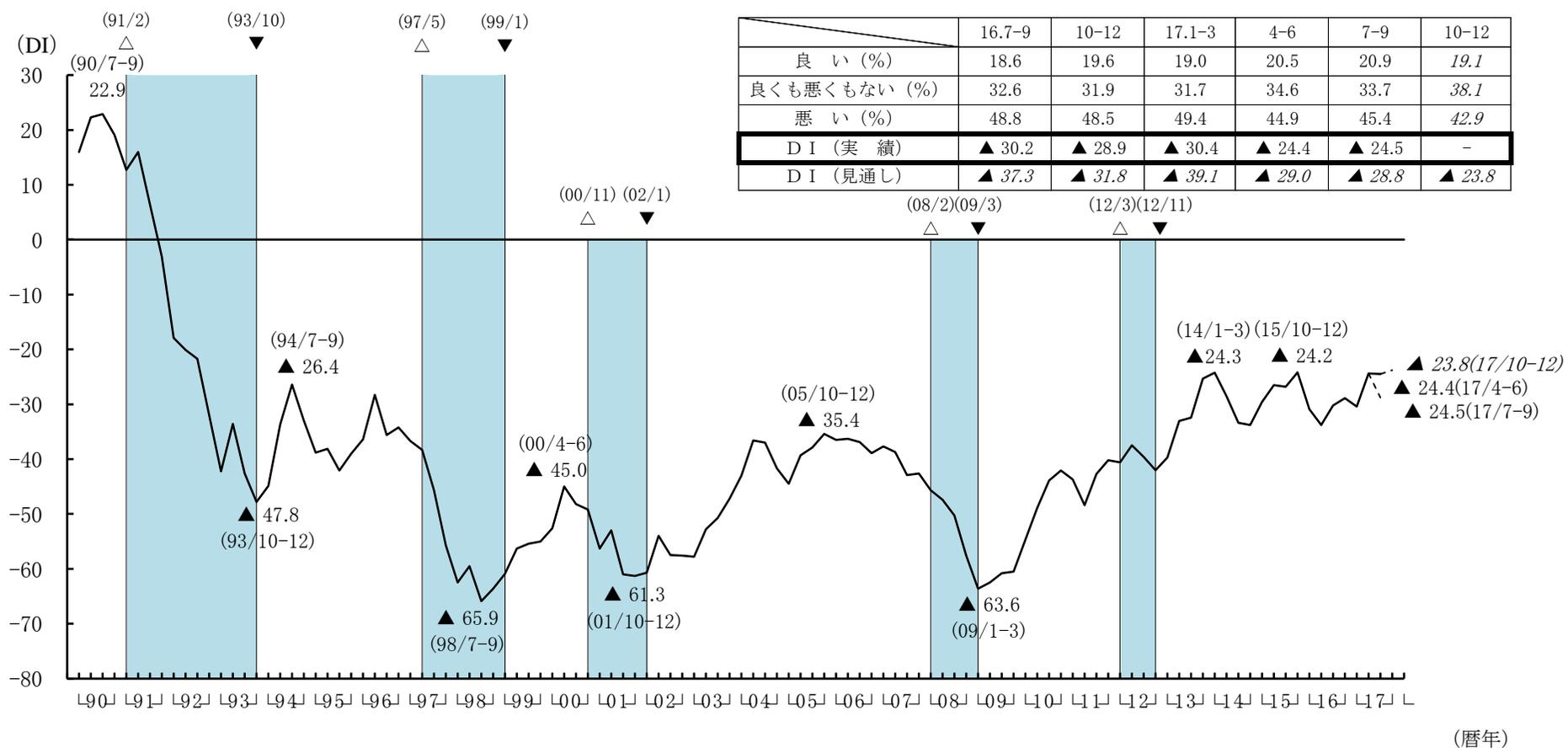
(参考)

法人	4,719 企業	(構成比 65.0 %)
個人	2,537 企業	(同 35.0 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2017年4-6月期）からほぼ横ばいの▲24.5となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小し、▲23.8となる見通しである。

図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

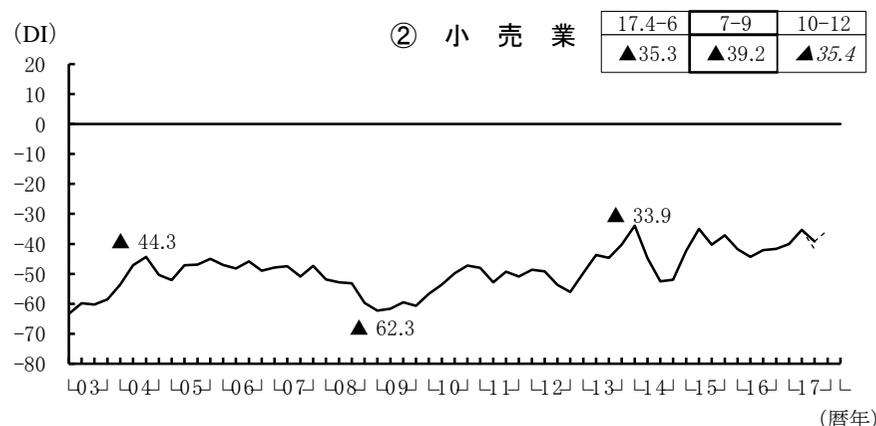
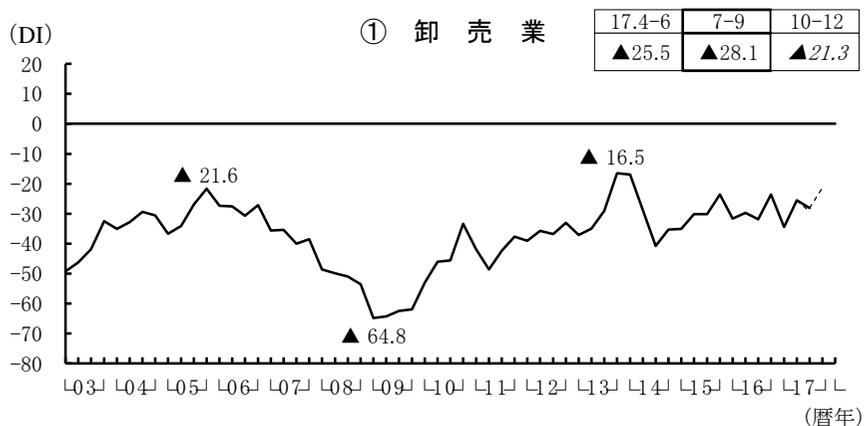
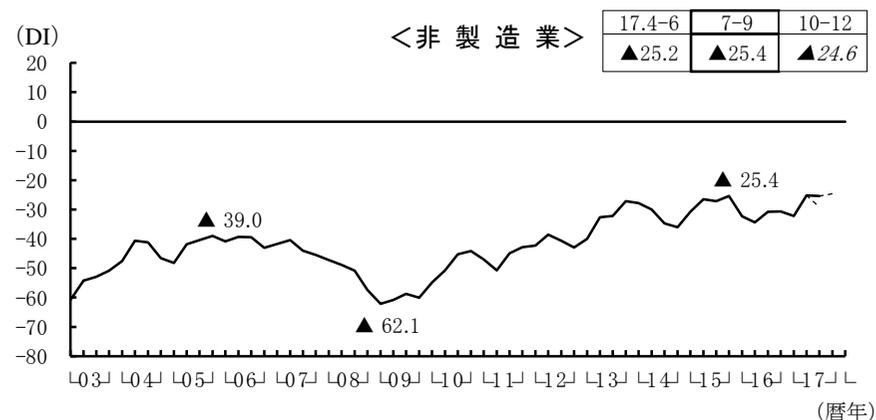
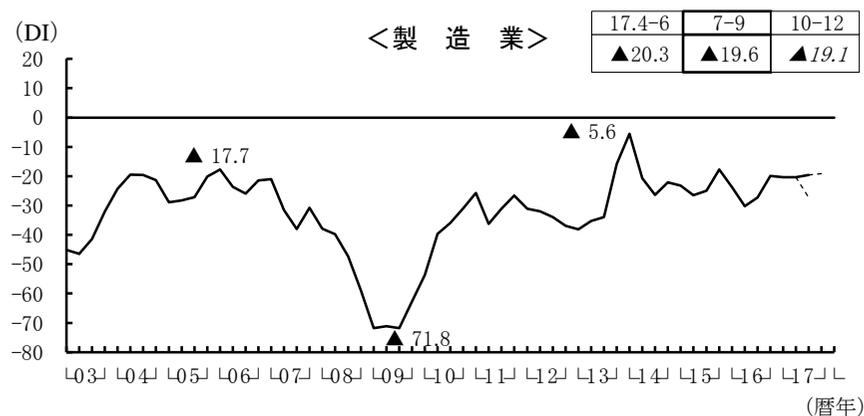


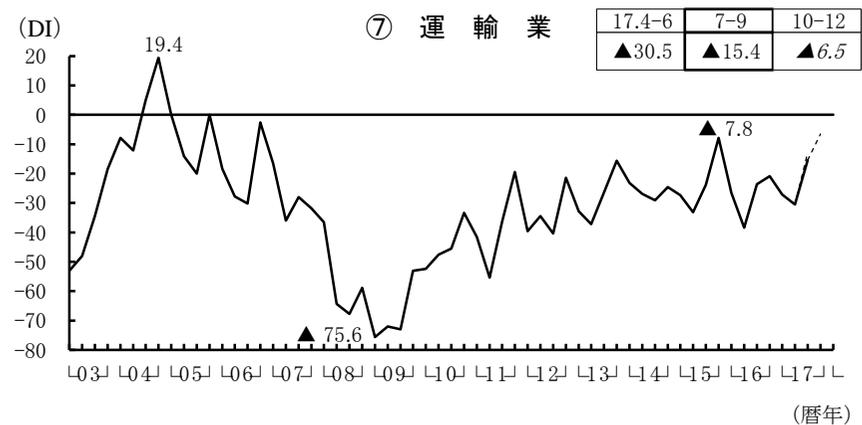
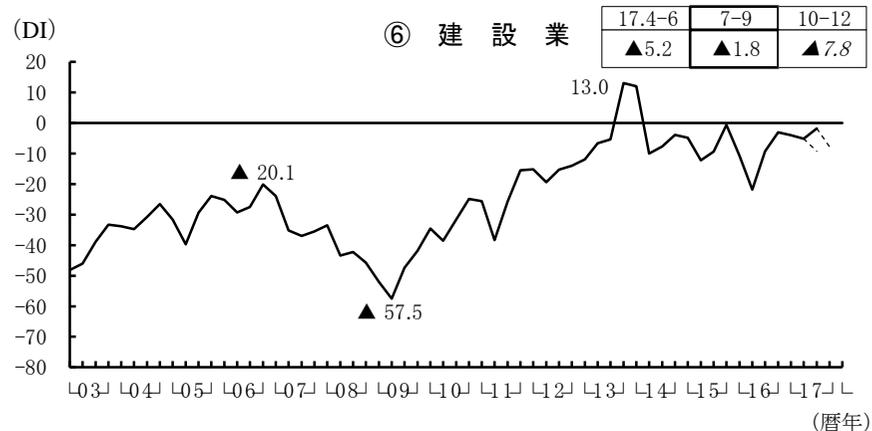
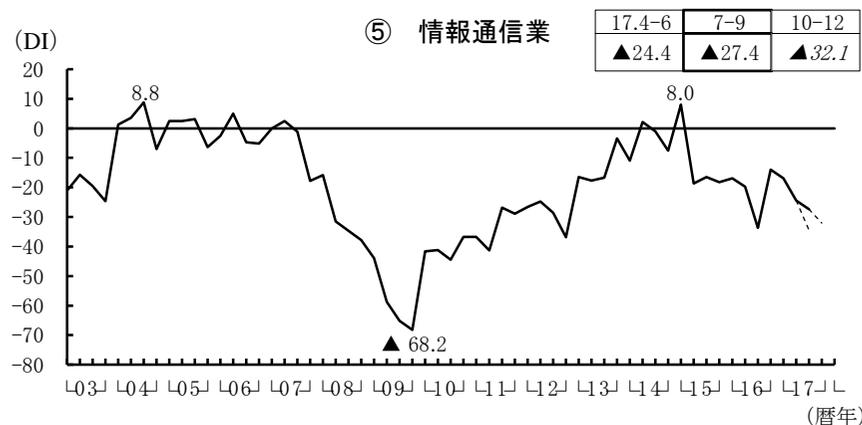
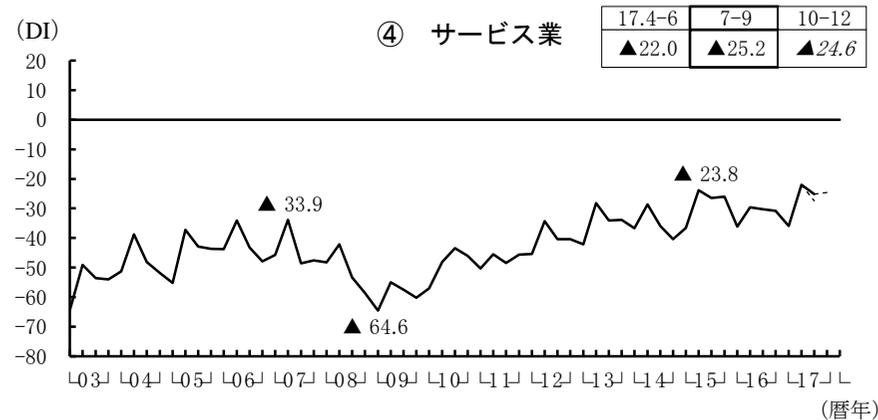
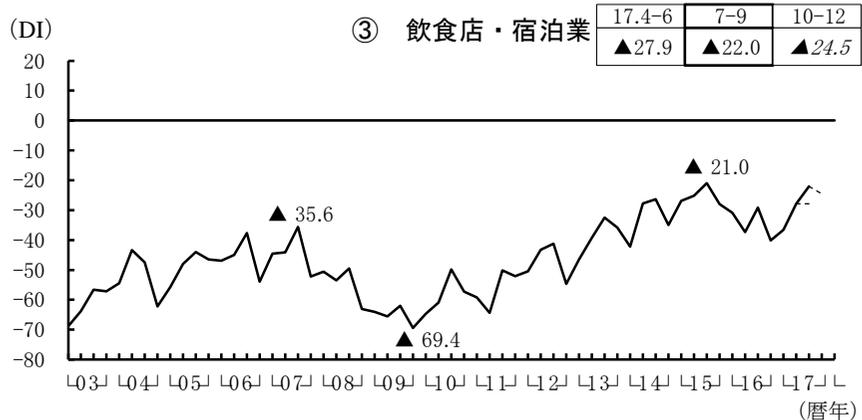
(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

○ 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲19.6）ではマイナス幅が縮小、非製造業（▲25.4）ではほぼ横ばいとなった。非製造業を構成する大分類業種のうち、卸売業、小売業、サービス業、情報通信業でマイナス幅が拡大した。

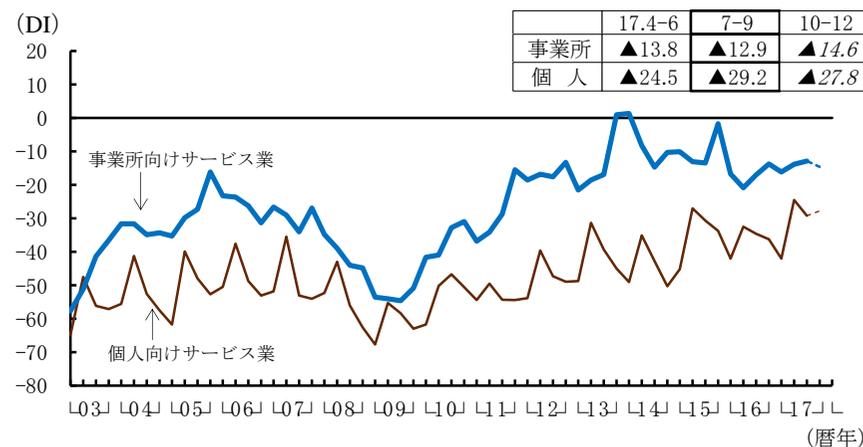
○ 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



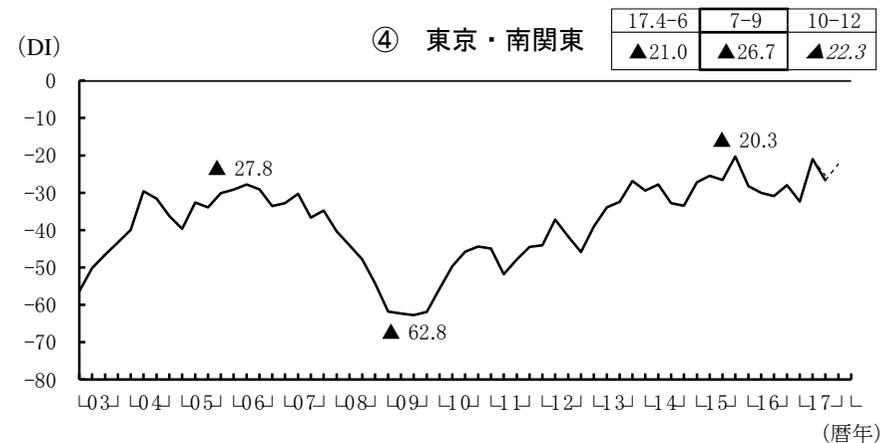
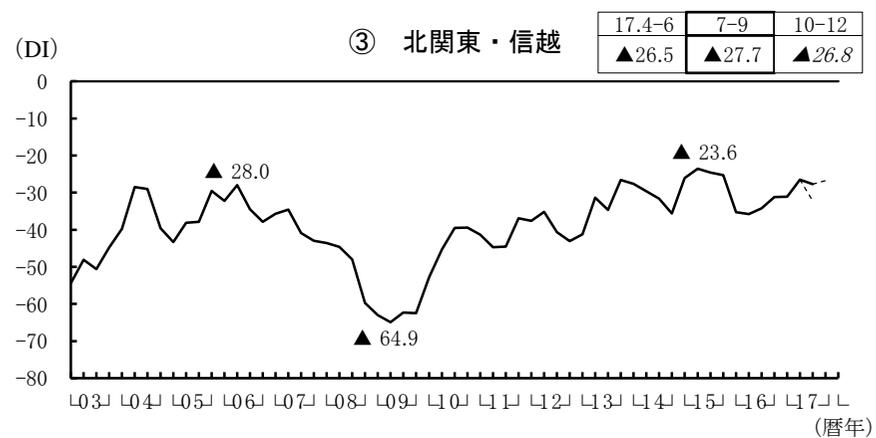
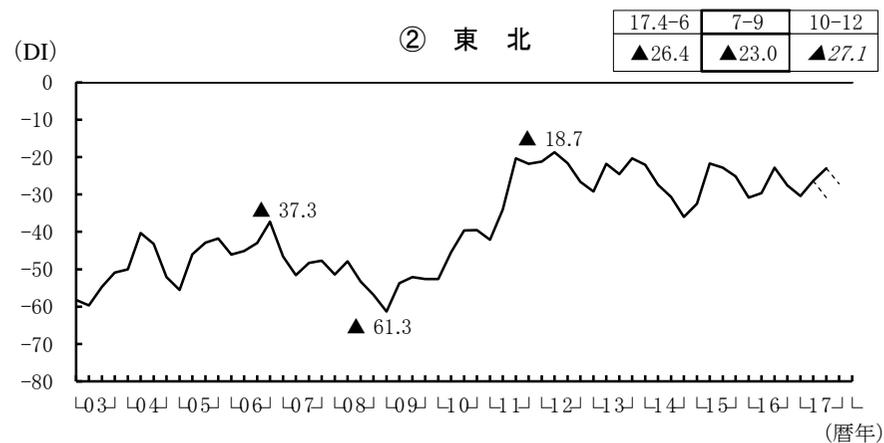
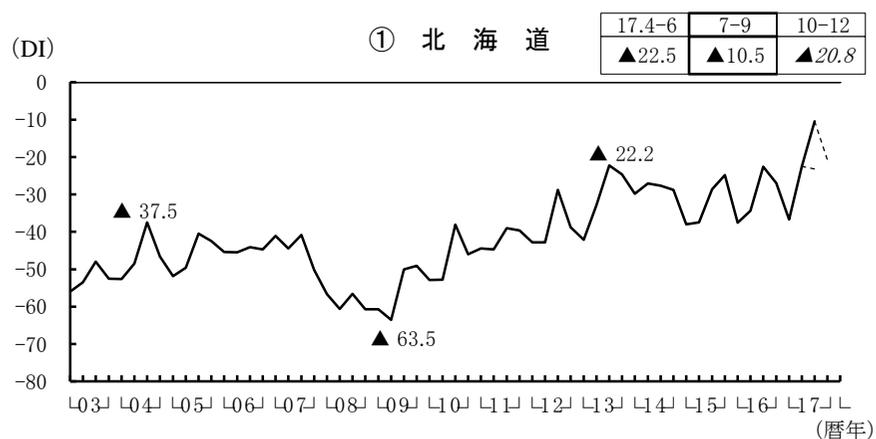


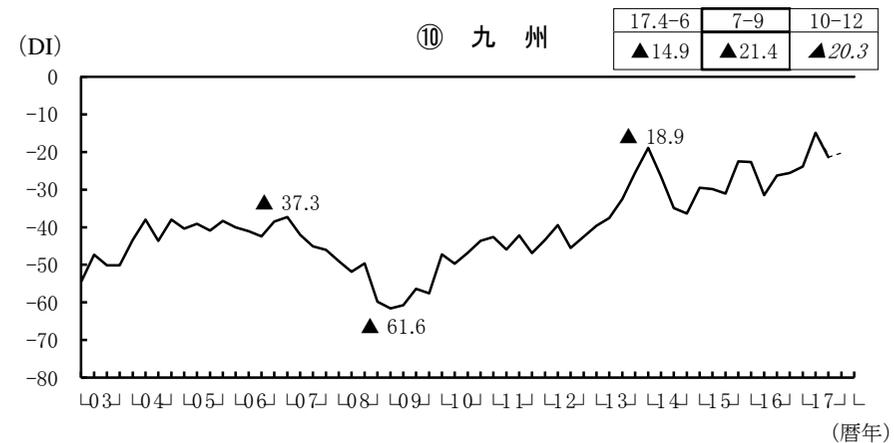
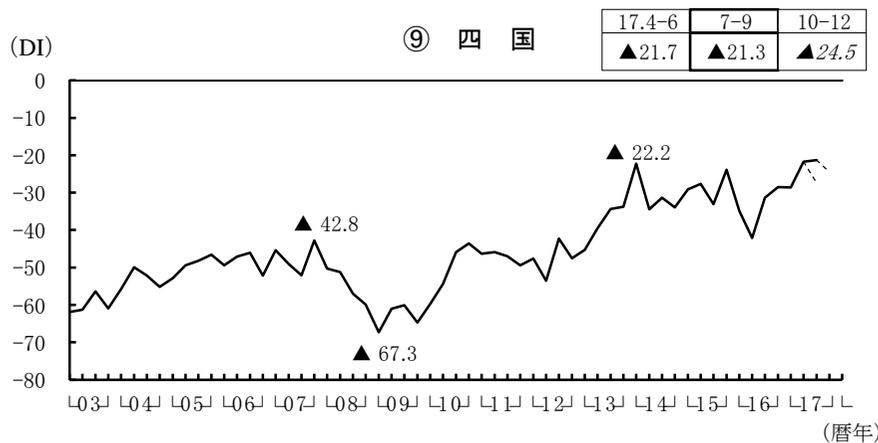
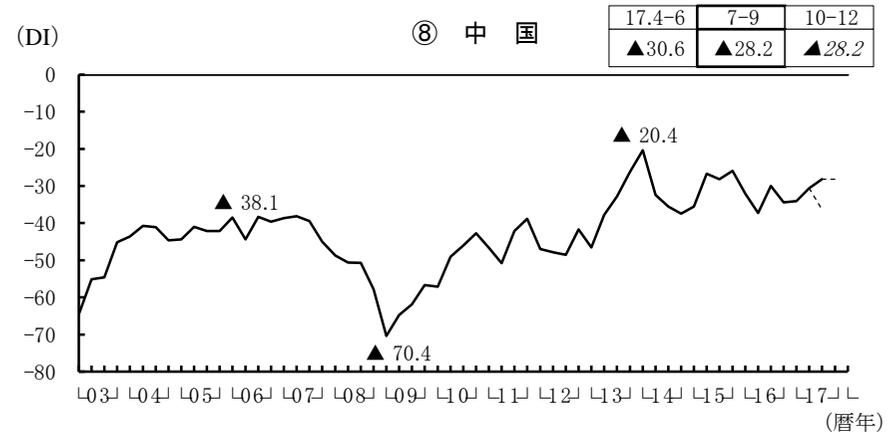
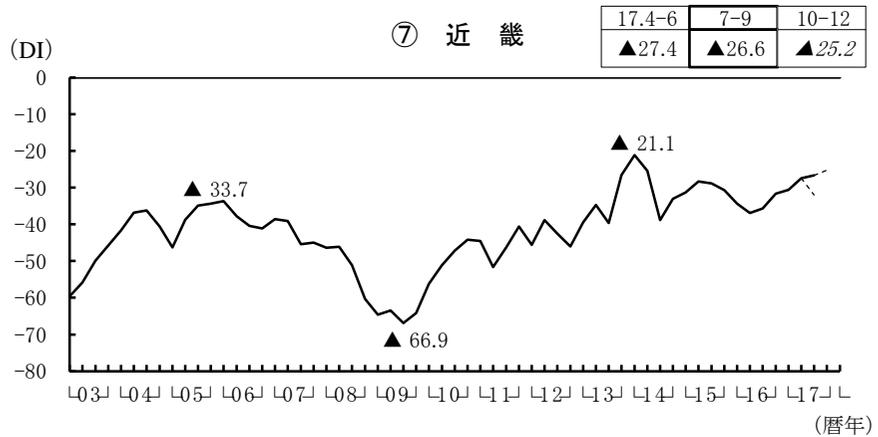
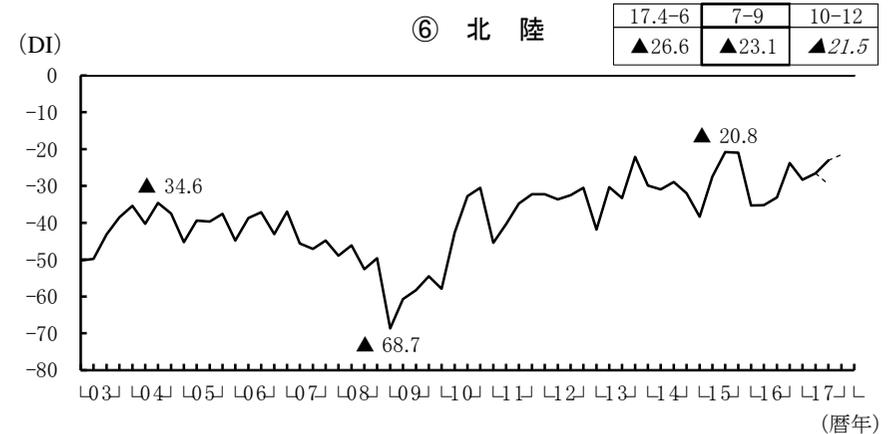
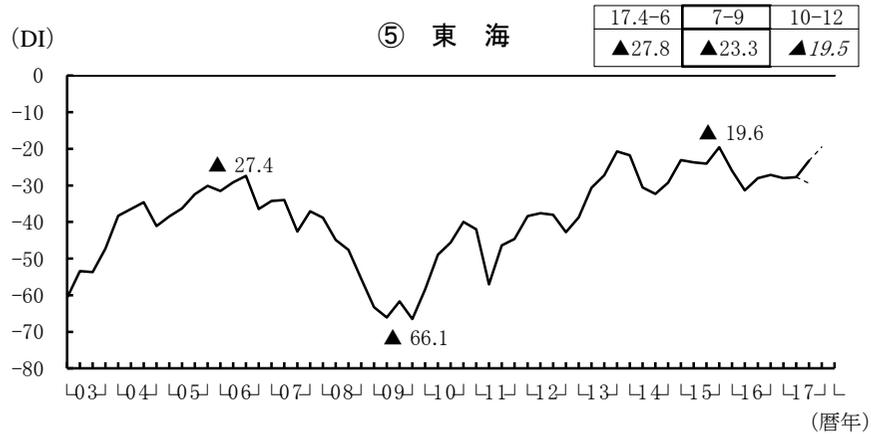
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北関東・信越、東京・南関東、九州でマイナス幅が拡大した。
- 来期は、北海道、東北、中国、四国を除く全ての地域でマイナス幅が縮小する見通しである。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

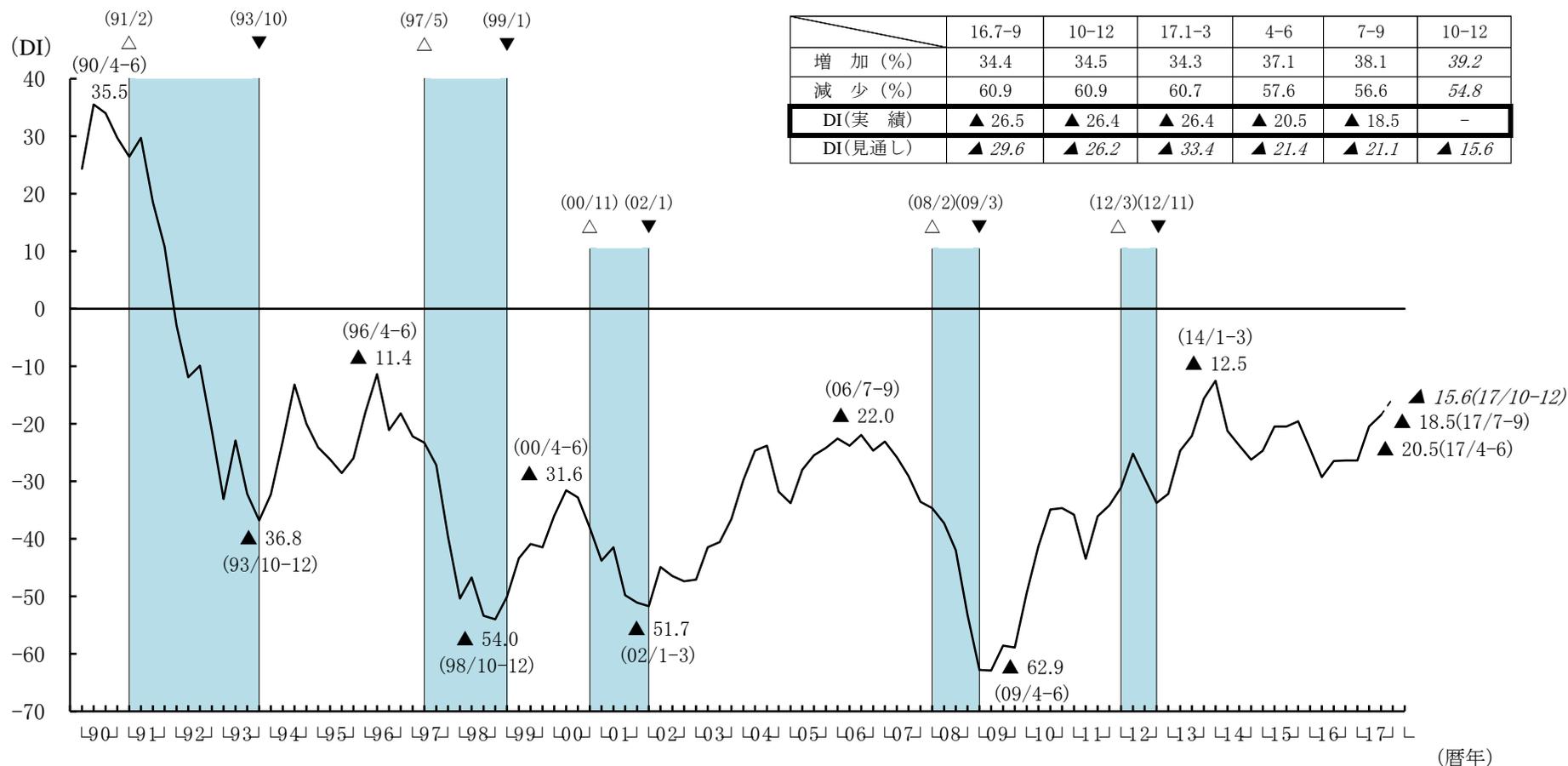




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が2.0ポイント縮小し、▲18.5となった。
- 来期も、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－4 売上DIの推移（全業種計）

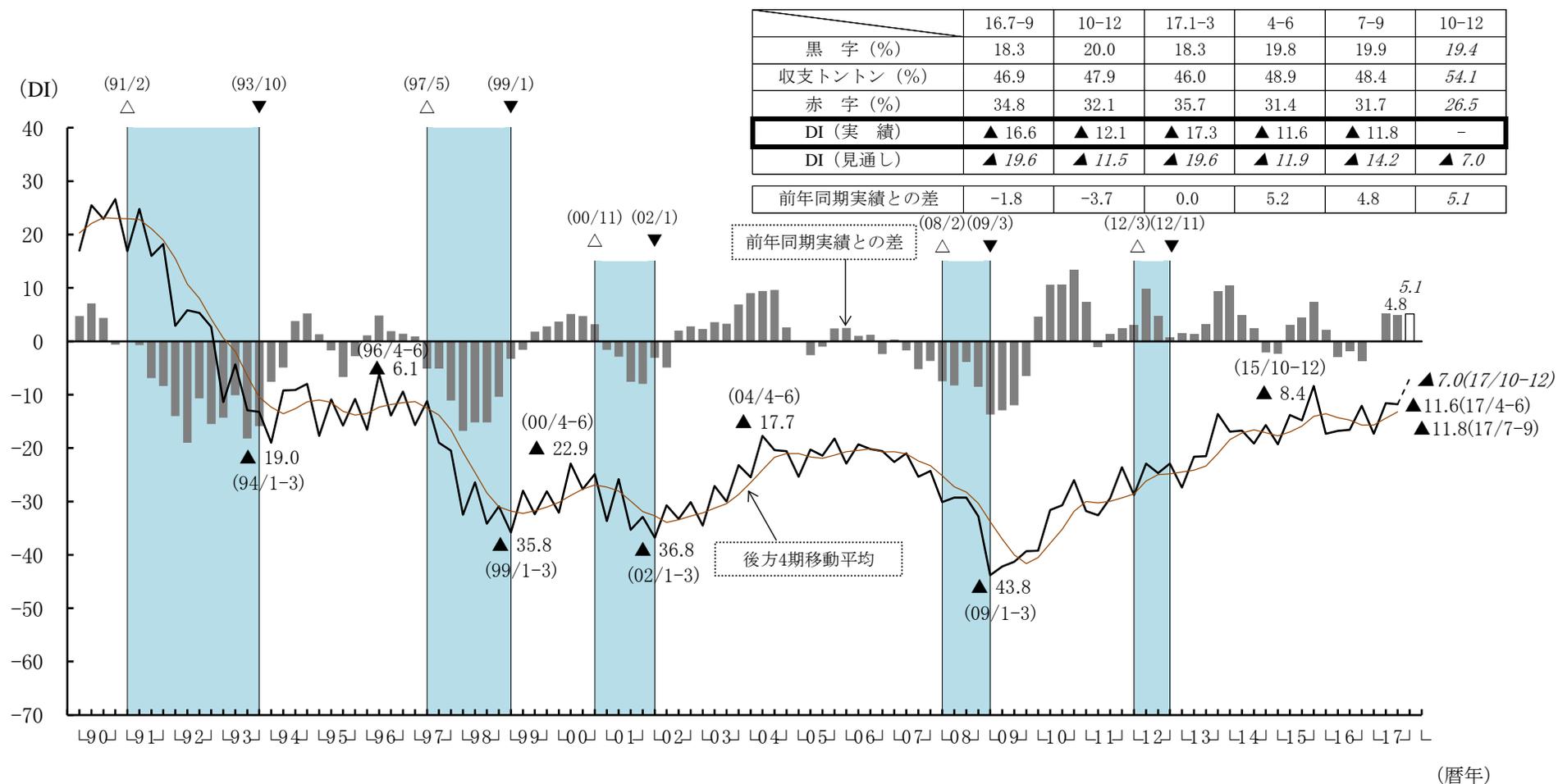


- (注) 1 DIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査からほぼ横ばいの▲11.8となった。
- 来期は、マイナス幅が縮小する見通しである。

図－5 採算DIの推移（全業種計）

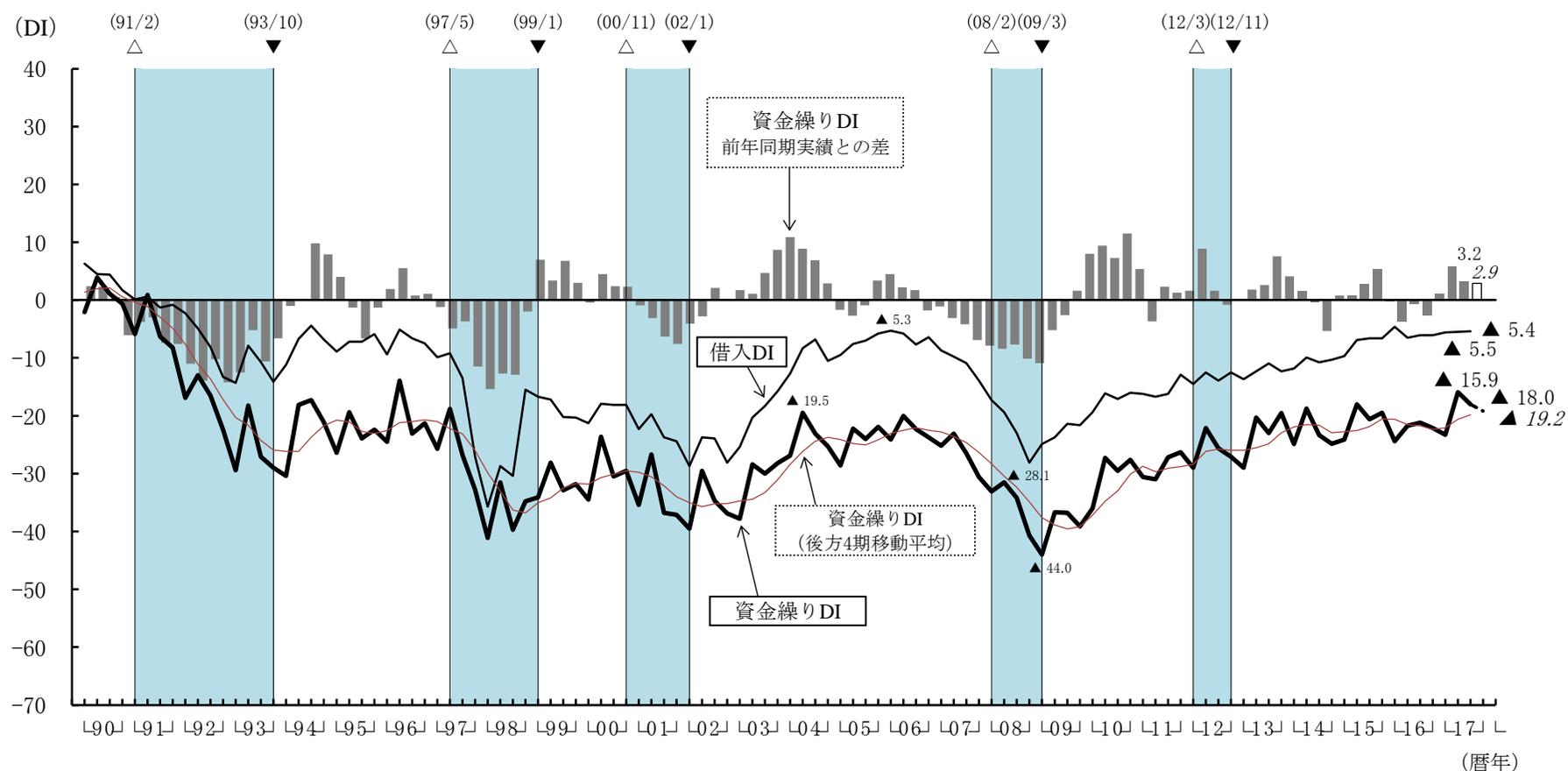


- (注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査に比べてマイナス幅が2.1ポイント拡大し、▲18.0となった。来期も、マイナス幅が拡大する見通しである。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査からほぼ横ばいの▲5.4となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

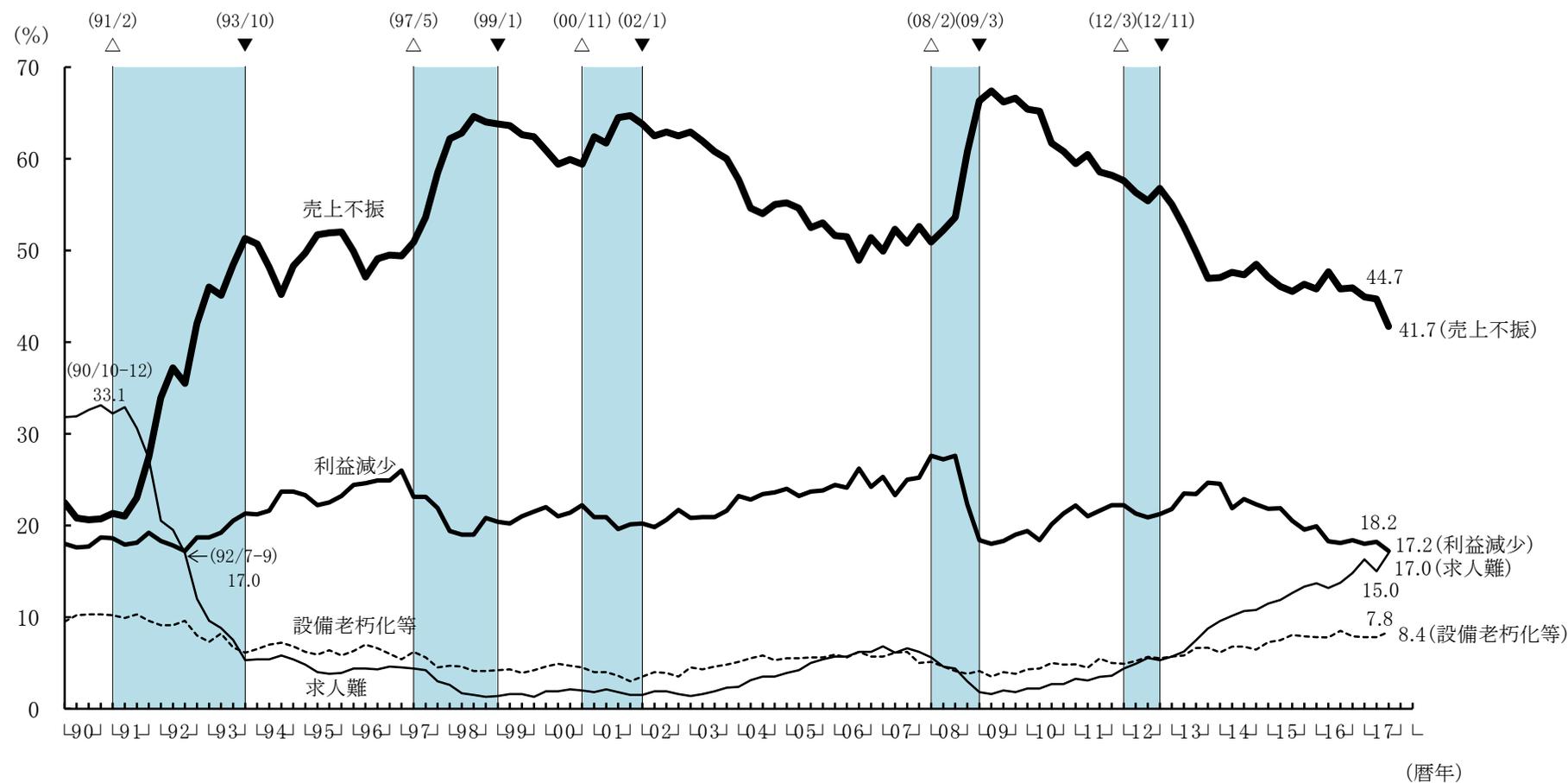


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が41.7%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（17.2%）、「求人難」（17.0%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

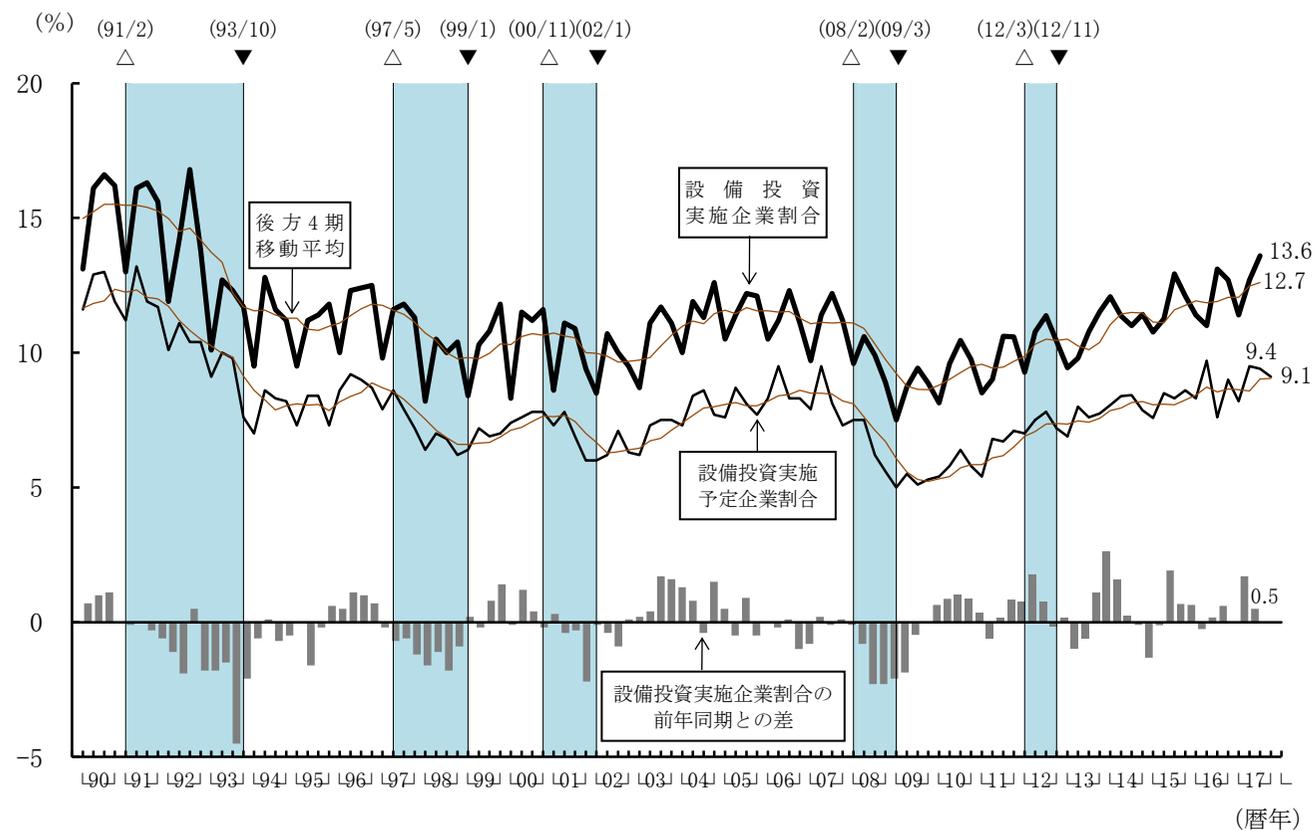


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

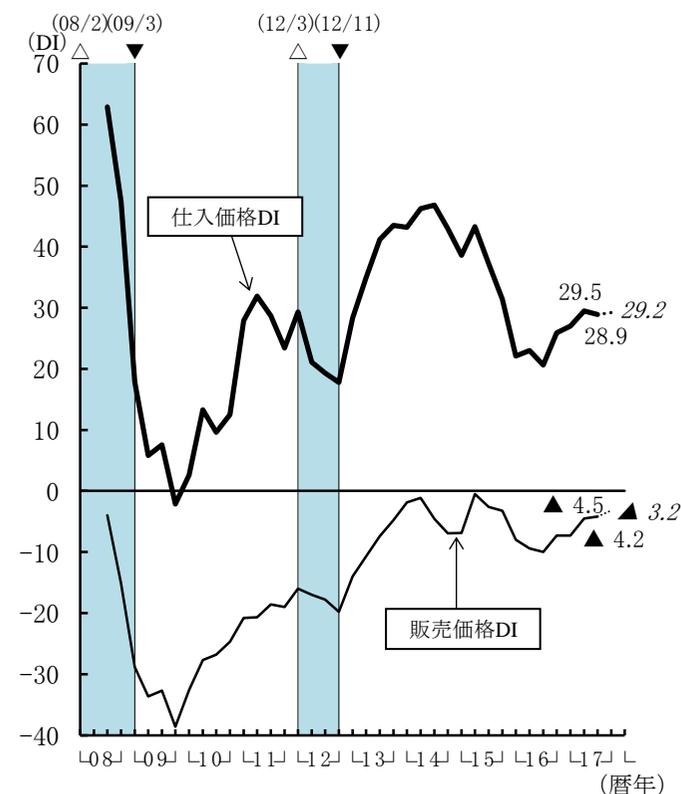
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、0.9ポイント上昇し、13.6%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）はほぼ横ばいの▲4.2となった。来期はマイナス幅が縮小する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、0.6ポイント低下し、28.9となった。来期はほぼ横ばいとなる見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2017年7-9月期実績、10-12月期および2018年1-3月期見通し)

中小企業の景況は、緩やかに回復している

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2017年9月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）	13,410社
有 効 回 答 数	6,485 社	[回答率 48.4 %]

< 業 種 構 成 >

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,459 社	2,735 社	(構成比	42.2 %)
鉱 業	33 社	13 社	(同	0.2 %)
建 設 業	1,015 社	512 社	(同	7.9 %)
運送業(除水運)	738 社	366 社	(同	5.6 %)
水 運 業	169 社	89 社	(同	1.4 %)
倉 庫 業	93 社	49 社	(同	0.8 %)
情 報 通 信 業	295 社	132 社	(同	2.0 %)
ガ ス 供 給 業	32 社	22 社	(同	0.3 %)
不 動 産 業	891 社	396 社	(同	6.1 %)
宿泊・飲食サービス業	550 社	221 社	(同	3.4 %)
卸 売 業	1,727 社	840 社	(同	13.0 %)
小 売 業	929 社	408 社	(同	6.3 %)
サ ー ビ ス 業	1,479 社	702 社	(同	10.8 %)

(参 考)

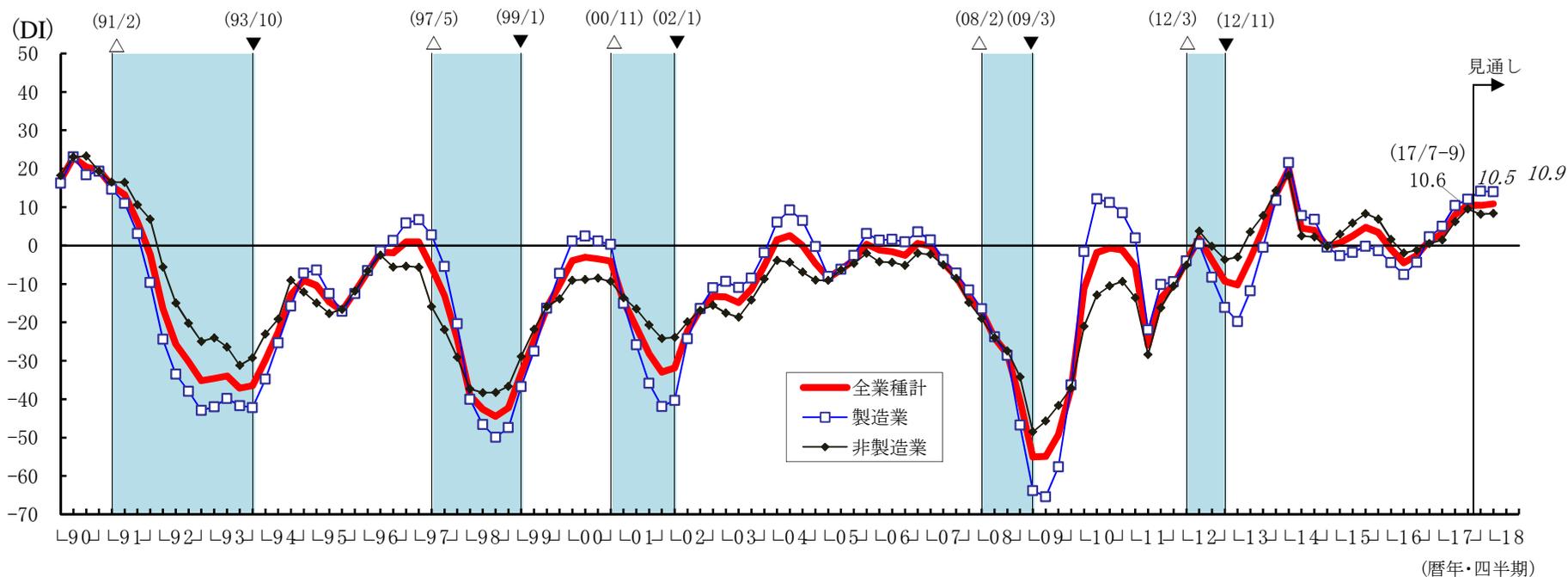
資本金	100 万 円 未 満	58 社	(構成比	0.9 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	108 社	(同	1.7 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	522 社	(同	8.0 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	4,262 社	(同	65.7 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,241 社	(同	19.1 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	232 社	(同	3.6 %)
同	3 億 円 以 上	62 社	(同	1.0 %)

1 業況判断

- 今期（2017年7－9月期）の業況判断DIは、前期（2017年4－6月期）から2.6ポイント上昇し、10.6となった。
- 来期（2017年10－12月期）はほぼ横ばいの10.5となり、来々期（2018年1－3月期）は10.9となる見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9 (前回見通し)	2017/10-12 (前回見通し)	2018/1-3
業況判断DI (季節調整値)	▲ 2.6	1.3	3.1	8.0	10.6 (8.3)	10.5 (6.3)	10.9
製 造 業	▲ 4.4	2.2	5.0	10.4	12.1 (10.8)	14.1 (8.7)	14.0
非 製 造 業	▲ 1.2	0.5	1.5	6.2	9.5 (5.7)	8.1 (5.2)	8.4



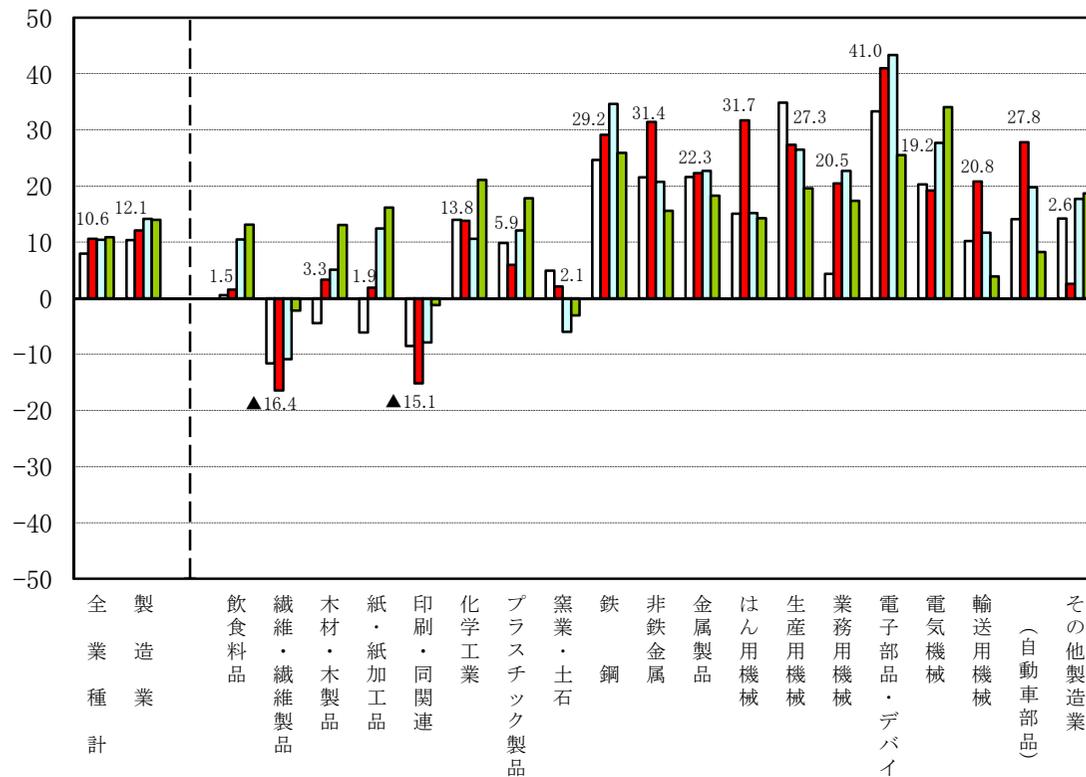
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、木材・木製品、紙・紙加工品、非鉄金属、はん用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、輸送用機械等が上昇した。一方、繊維・繊維製品、印刷・同関連、生産用機械等は低下した。
- 非製造業は、水運業、倉庫業、情報通信業等が上昇する一方、宿泊・飲食サービス業等は低下した。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

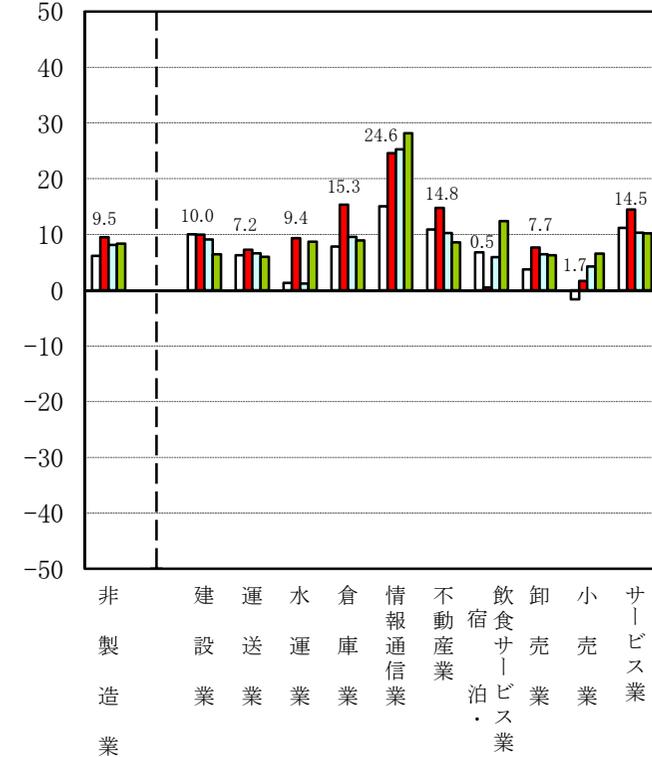


－製造業－
(DI)



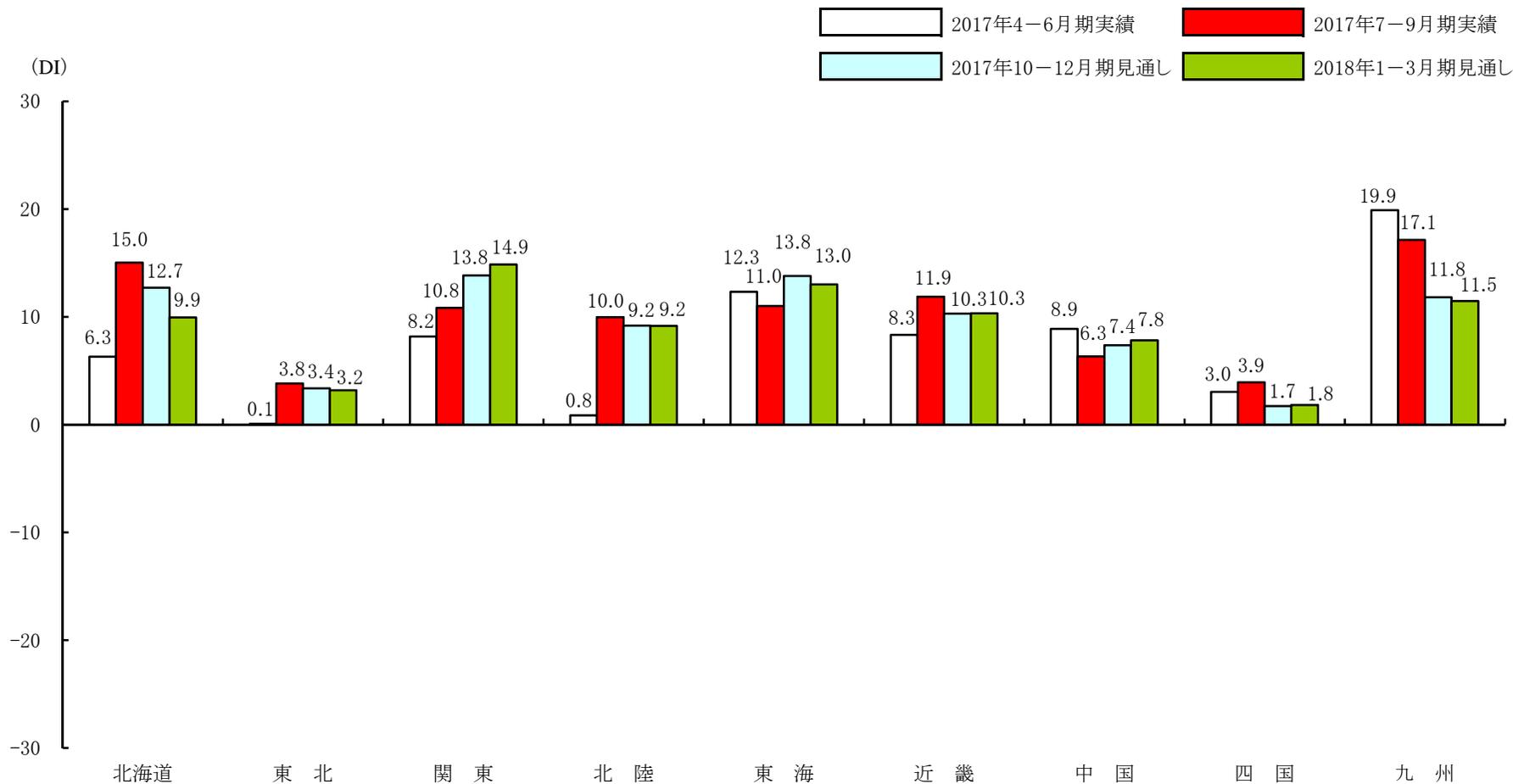
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、今期は北海道、東北、関東、北陸、近畿、四国の6地域で上昇した。
- 来期は関東、東海、中国の3地域で上昇する見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

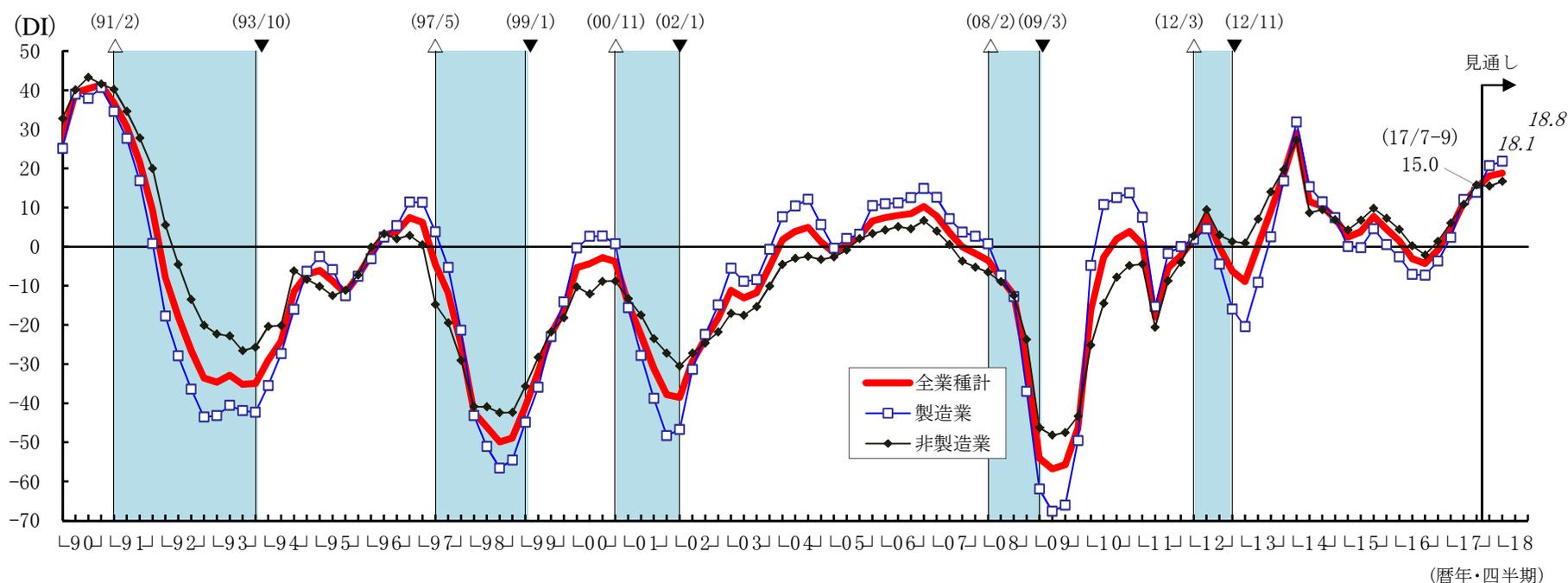


2 売 上

- 今期の売上DIは、前期から3.7ポイント上昇し、15.0となった。
- 来期は18.1に、来々期は18.8に上昇する見通しである。

図－4 売上DIの推移（季節調整値）

	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9 (前回見通し)	2017/10-12 (前回見通し)	2018/1-3
売上DI (季節調整値)	▲ 4.3	▲ 0.8	4.3	11.3	15.0 (13.4)	18.1 (14.0)	18.8
製 造 業	▲ 7.3	▲ 3.7	2.3	12.0	13.9 (16.1)	20.7 (15.6)	21.8
非 製 造 業	▲ 2.1	1.4	6.1	10.8	15.8 (12.8)	15.5 (12.4)	16.7



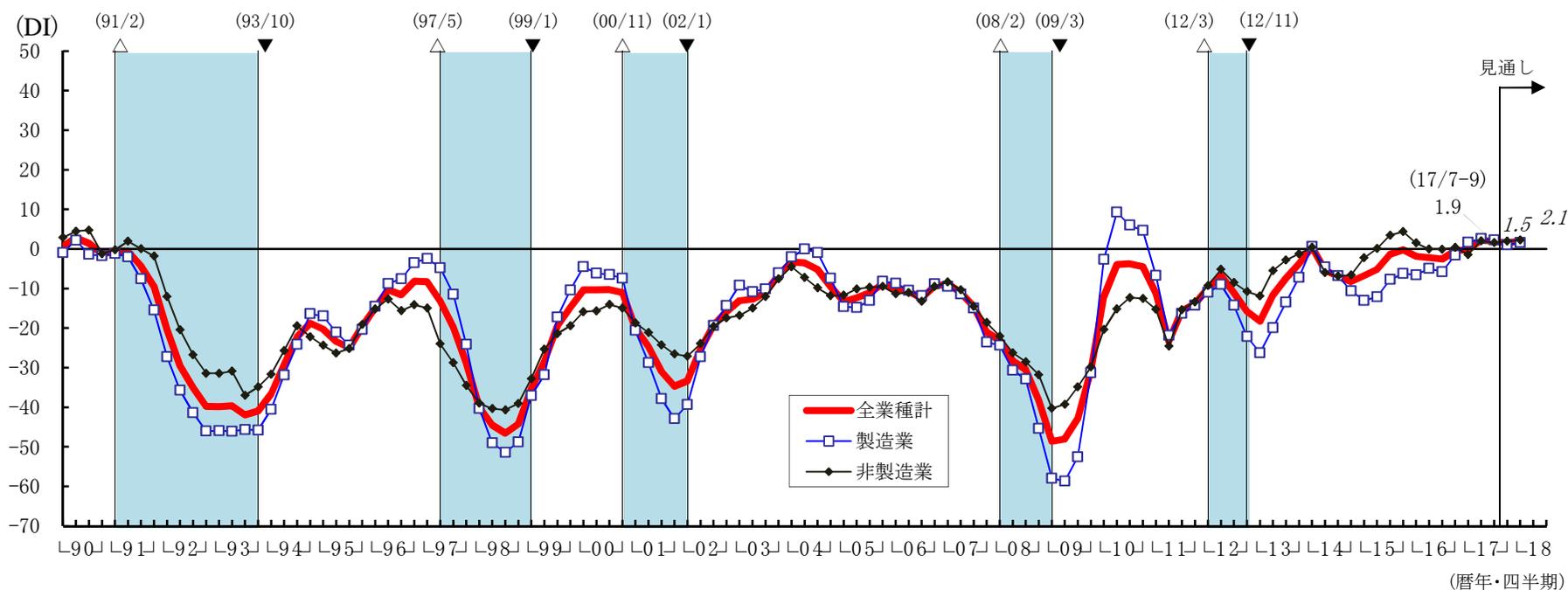
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期からほぼ横ばいの1.9となった。
- 来期はほぼ横ばいの1.5となり、来々期は2.1に上昇する見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9 (前回見通し)	2017/10-12 (前回見通し)	2018/1-3
純益率DI (季節調整値)	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 0.1	2.2	1.9 (1.3)	1.5 (1.3)	2.1
製 造 業	▲ 5.8	▲ 1.6	1.7	2.6	2.2 (1.5)	1.0 (0.7)	1.6
非 製 造 業	▲ 0.1	0.4	▲ 1.4	2.1	1.6 (1.2)	1.9 (1.4)	2.2



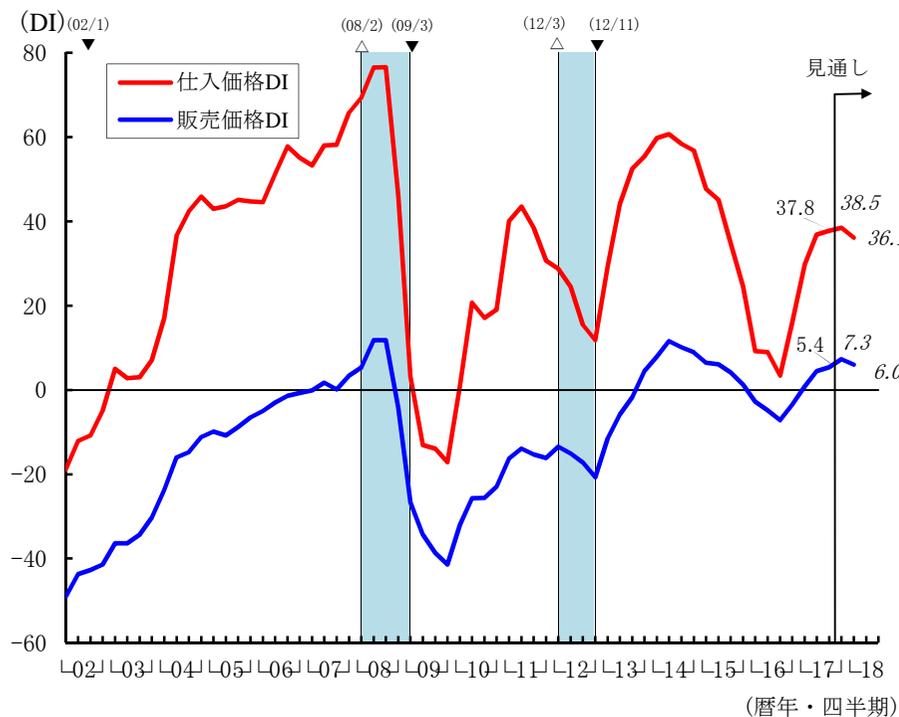
- (注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、0.9ポイント上昇し、5.4となった。仕入価格DIは、0.9ポイント上昇し、37.8となった。上昇はいずれも4期連続である。来期は販売価格DI、仕入価格DIともに上昇する見通しである。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIはともに前期から上昇した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

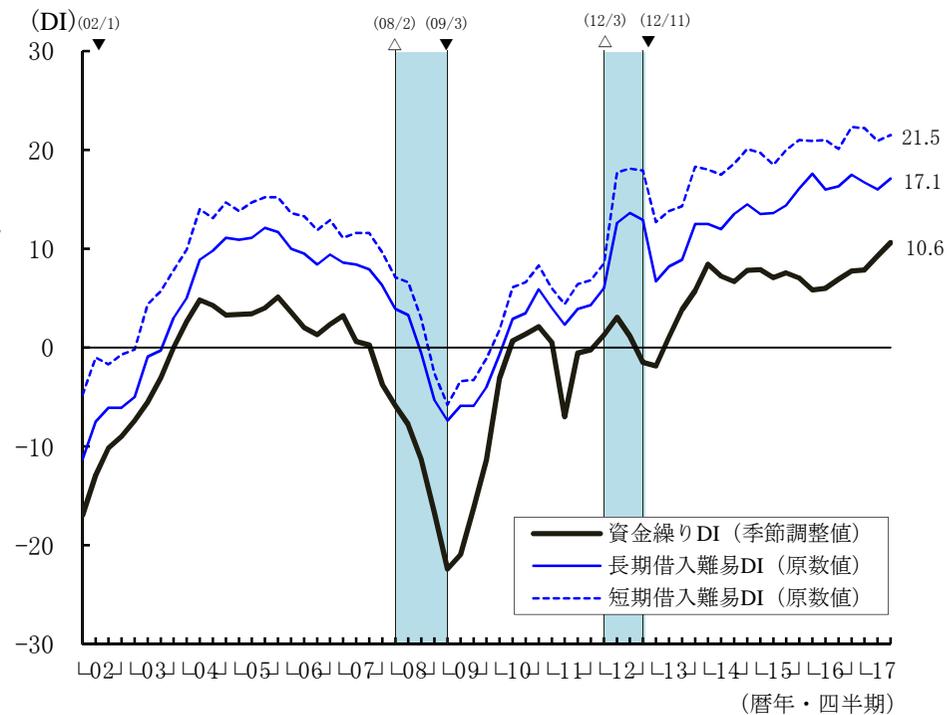
	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3
販売価格DI	▲ 7.2	▲ 3.5	0.8	4.5	5.4	7.3	6.0
仕入価格DI	3.4	16.0	29.6	36.9	37.8	38.5	36.1



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9
資金繰りDI（季節調整値）	6.9	7.7	7.8	9.2	10.6
長期借入難易DI（原数値）	16.3	17.5	16.7	16.0	17.1
短期借入難易DI（原数値）	20.1	22.3	22.2	20.9	21.5



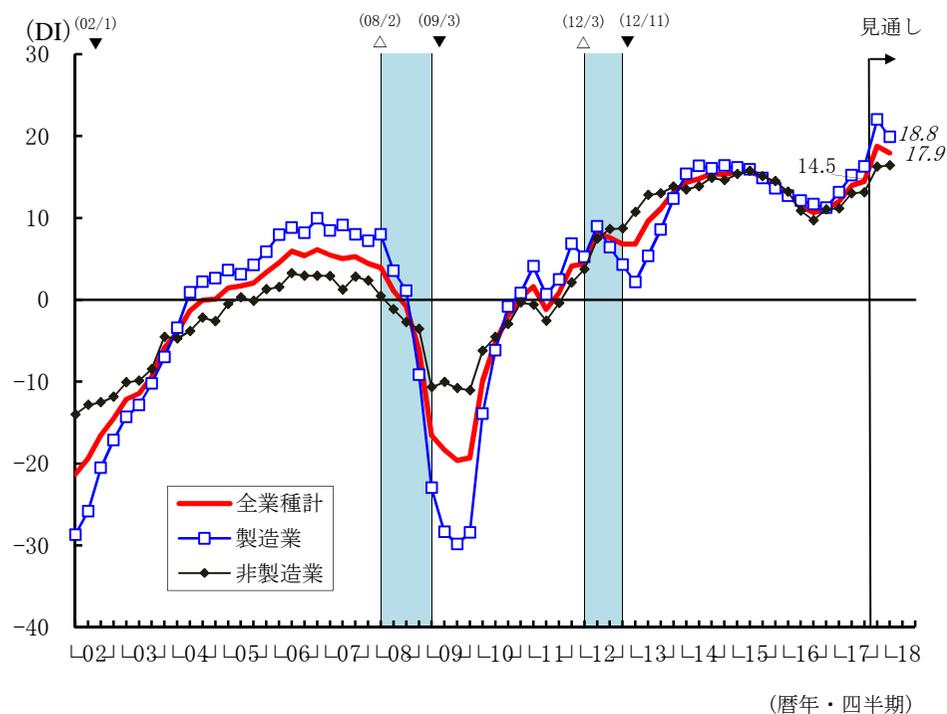
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から上昇し、14.5となった。来期も上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、40.4%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

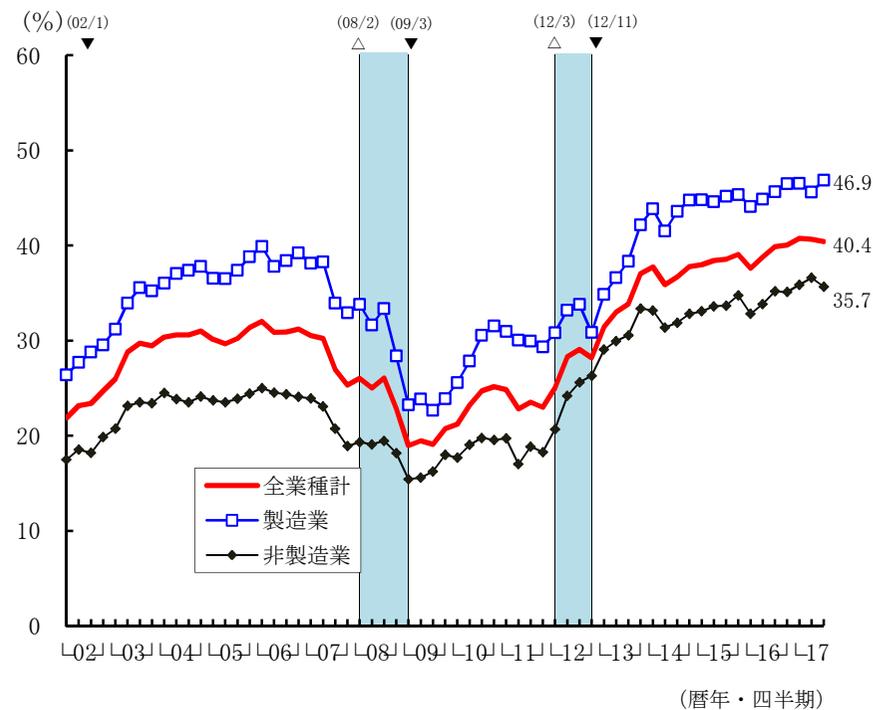
	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9	2017/10-12	2018/1-3
全業種計	10.7	11.1	12.0	13.9	14.5	18.8	17.9
製造業	11.7	11.2	13.1	15.2	16.3	22.0	19.9
非製造業	9.7	11.0	11.2	13.0	13.1	16.2	16.4



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6	2017/7-9
全業種計	39.9	40.1	40.8	40.6	40.4
製造業	45.6	46.5	46.5	45.6	46.9
非製造業	35.2	35.1	35.9	36.6	35.7



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「求人難」が34.0%と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞、減少」(29.9%)、「原材料高」(7.7%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は3.1ポイント上昇した一方、「売上・受注の停滞、減少」は2.8ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

